

高橋けいすけ 県議会報告

No.16

2011年3月22日

発行人/高橋啓介県議会議員

自宅/山形市高堂1-5-20-3
☎023-643-4847県議会山形県民クラブ執務室
☎023-630-3211

県議 2月定例会 報告 会 号

『東北地方太平洋沖地震』におきまして、被災されました皆様方に心よりお見舞い申し上げます。一日も早く復旧されますようお祈りいたします。



予算委員会での風景（左）と吉村知事に質問する高橋啓介県議会議員（右）

2月定例議会の予算質問2日目が終わりと、議会の執務室に戻ってまもなく、これまでに経験したことのない地震に遭遇。棚の書類が飛び出し、本当に大丈夫かと不安になりました。地震と共に停電となり、回復したのは次の日の夕方でした。

電気が回復し地震の傷跡が報道されるたび、胸が引き裂かれる思いがいたしました。津波によって街は壊滅的状態になってしまい、死傷者や行方不明者は想像を絶するものでありました。加えて、福島県の原子力発電所の事故も「安全神話」が根底から崩れる大災害になってしまいました。

県や市町村も早急に対策本部を設置し、隣県からの被災者の救援を始め24時間体制で頑張っております。行政に対する対応の問題も出て来ると思います。しかし、誰も遭遇した事のない大災害であり、今こそお互いの英知の結集が必要な時と考えます。特に、隣県の被害が甚大であり、本県としても最大限の取組みが求められていると思います。公共施設を活用した被災者の救援策が行われておりますが、県民として何が出来るのか。「明日は我が身」その視点でこの度の地震災害に対応していくことが大切と考えます。

当町内では、地震があれば10人委員会（民生委員・町内会福祉部役員・福祉協力員）の方々が高齢者の皆さんに声がけし安否の確認を7年ぐらい前から行っています。また、この度も町内会が、自主的に集会所に待避所を設けて暖房や夕食の準備をしたり、各家庭に蝋燭を配ったりしておりました。そんな「町内会の絆」が、いま大切になっていると思います。

県民ひとり一人が支えあい、この難局を乗り切っていくために多くの皆様方のご支援とご協力をお願い致します。

〈予算委員会における質問〉

住宅リフォーム総合支援事業の経済的波及効果と今後の運用について

【答弁／知事】 県内経済への波及効果として、「リフォーム補助」では60億円、また「リフォーム融資」では、融資額とほぼ同額の8億円の工事。「利子補給や補助による新築住宅への支援」では、1戸あたり工事費2,500万円・500戸から推計して約125億円。全体で約193億円が直接的な経済効果として見込まれる。これらに加えて、工事の材料購入や住宅関係事業者の所得改善に伴う消費支出の増加等を考慮した総合波及効果を、本県の最新の産業連関表に基いて予測すると、年間で300億円を上回るものと思われる。さらに、市町村によっては県の補助制度と別に独自の補助制度を設けるところも



11/9 山形県建設労働組合会役員と要請

あり、県と市町村の支援策による経済効果は更に高まるものと思われる。

リフォーム補助制度の今後の運用については、23年度の実施状況や県内の経済状況の推移、本支援事業の効果の検証及び市町村・関係業界の意見を踏まえ複数年度実施を視野に入れて検討する。

若者の県内定着に向けた対応について

【答弁／生活環境部長】ご指摘の人口減少が続く本県にとって、若者の県内定着は大きな課題である。県勢の発展には、若者が地元で就職し、そこで結婚して子どもを産み育てていくことのできる環境を整えることが最も重要であり、安定した就労の場を確保することが不可欠である。



平成22年2月に「雇用安心プロジェクト」を策定し、地場産業の振

興や企業誘致、さらには農林水産業の振興などの安定雇用の確保に努めている。また、県内の学生等に対して、①新規学卒者等の内定・採用奨励金制度により正規雇用の促進。②就職コーディネーター

の配置を行い、就職相談や企業訪問等を実施。③卒業生の未就職者に対しては半年を目途とした民間企業等での就労研修事業を実施し、就労研修後に正社員として就職できるよう支援している。

県外転出した若者に対しては、①「Uターン情報センター」による情報提供や就職相談、②就職ガイダンス、③ホームページを活用した就職紹介、④学生が県内企業を直接訪問する「企業訪問バスツアー」等を実施し、県内へのUターンを支援している。

さらに、平成23年度は①Uターン情報センターのコーディネーターを増員し、県内企業と首都圏大学生等を結びつける機能の強化を図る②「企業訪問バスツアー」の実施回数や、③若者就職支援セ

ンターのキャリアカウンセラーが行う巡回相談回数を増加するなど、事業内容を

充実させ、県内外を問わず若者の県内への就職支援にあたる。

雇用の安定化と就労の場の確保について

【答弁／生活環境部長】本県の平成22年の「年平均完全失業率」は4.6%となっている。全国平均の5.1%を下回り、北海道・東北・関東では最も良い数値ではあるものの、全国順位は20位となっている。緊急的な就労の場の提供だけでなく、ものづくりなどの産業振興や金融・中小企業対策、医療・介護や環境・エネルギーなどの成長が見込まれる分野での重点的な雇用対策、地域の特性を活かした地域の創意工夫による雇用対策事業の推

進など、雇用の安定化に向け全庁あげた取り組みを行っている。

平成23年度の当初予算でも、国の経済対策を活用した雇用基金事業や県独自の雇用創出事業を計上している。

今後も、雇用情勢の改善に向け、市町村と連携しながら、雇用安心プロジェクトの着実な推進を図り、短期アクションプランの目標指数である年平均完全失業率の全国順位一桁台の早期達成をめざしていく。

循環型産業の創出について

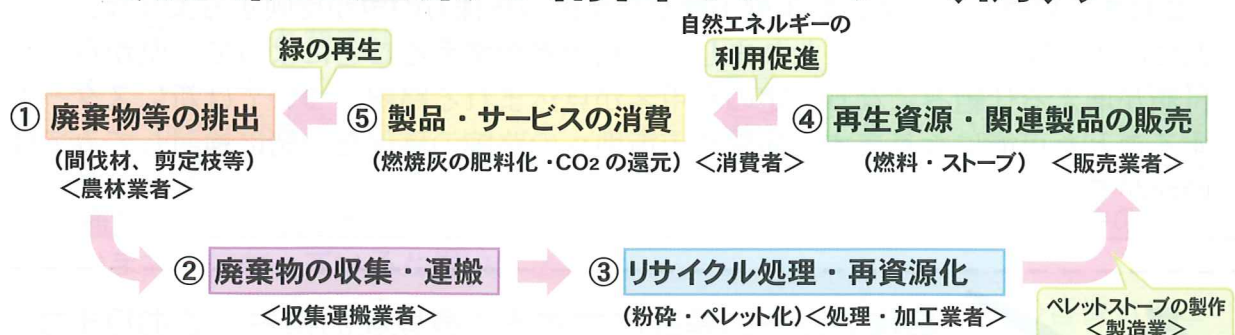
【答弁／生活環境部長】循環型産業の創出については、委員ご指摘のとおり、事業のアイデアをビジネスモデルまで育てていくことが課題である。事業化へのステップとしては、「企画・アイデア」から、「技術開発」、「設備投資」を経て、「製品販売」となるが、県では産業廃棄物税を活用し各段階に応じ支援している。

委員質問のペレットストーブの利用促

進については、産業廃棄物税を活用し住宅や農業施設用としての導入促進に取り組んでおり、県と市町村の補助制度において、来年度は市町村の負担を軽減するなど、一層の普及拡大を図っていく。

さらに県では、事業化する際の課題解決に向けた助言・情報提供等を行うため、3R推進環境コーディネーターを配置し、各段階に応じたきめ細かな支援を行い、循環型産業の創出・育成を努める。

<循環型産業の創出イメージ（例）>



不登校の減少に向けた対応について

長期欠席(30日以上)児童生徒の状況

山形県の不登校者の割合は、全国平均を下回っている。しかし、中学生になると小学校比の10倍になっている。(全国の不登校者の割合は、小学校0.32%、中学校2.78%となっている)

<人(%)>

区分		不登校
小学校	平成19年度間	177(0.27)
	平成20年度間	155(0.24)
	平成21年度間	148(0.23)
中学校	平成19年度間	873(2.42)
	平成20年度間	857(2.43)
	平成21年度間	821(2.38)

【答弁／教育長】 現在、不登校対策として、相談体制を充実するためのスクールカウンセラーや、個別の学習支援をするための別室登校学習支援員の配置などを行っている。また、各学校においては、子どもだけでなく親を含めた家庭の実情を理解し、つながりを持ちながら子どもの自立支援に努めている。

このような取組みの中で、中学校における不登校も少しずつ減少しているが、まだ多くの不登校生徒がおり、そうした生徒への対応とともに、今後は未然防止に向けた取組みに一層力を入れていく。

委員ご提案のとおり、中学校での不登校を減少させるには、これまで以上に小中の連携を強化していく必要がある。具体的には、小学校から中学校への、子ども一人ひとりの丁寧な引き継ぎ、授業や行事を通じた小学校との交流活動、仲間づくりを目的とした宿泊学習などを推進していく。

来年度は、中学校3年生まで少人数学級編制が実現する。「担任力」を高めることに努め、不登校の未然防止を目指していく。

住民の声を生かしたバス路線の確保を

県民の足を守るうえで、公共交通網は非常に大切な交通手段です。特にバス路線の確保は生活に密着しており、交通弱者と言われております高齢者や子どもたちにとってはなくてはならないものであります。しかし、車社会の中で年々赤字バス路線が切り捨てられてきました。また、その赤字路線を守るため以前は県と市町村で折半しながら路線を確保してきておりましたが、県がそのルールを以前に変えたため徐々に路線の切り捨てにつながりました。所管の委員会でこの問題を取り上げ検討して頂いておりました。

これまで見直しを進め、新年度予算から住民の皆様方の声が反映するようなシステムに改善が図られることになりました。利用者が増えることによって、県からの交付額が増える仕組みになり一定の利用客が見込まれる路線については新たにスタートすることも可能になります。病院や市街地への路線の確保を一緒に検討してみてもいかがでしょうか。



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。